

令和5年2定 一般質問 開催状況

開催年月日 令和5年7月5日

質問者 日本共産党 丸山 はるみ 議員

担当部課 総合政策部交通政策局交通企画課

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>三 地方交通について</p> <p>(一) エスタ等閉店の影響について</p> <p>次に、地方交通についてです。北海道新幹線工事の影響でパセオと高架下店舗が閉店し、エスタも今年8月末をもって閉店となります。JRは決算報告で閉店の影響は約6億円の減収としていますが、閉店による減収額及び再オープンまでの間の減収の積算はいくらとなりますか。JRは、どう補填しようとしているのですか。5年間で1,718億円にものぼる国の支援金が減収補てんに充当されることはないのか、お答えください。</p> <p>(二) 道民の利便性への影響について</p> <p>JR北海道は再開発と新幹線工事を最優先にし、一方で路線や駅の削減など利便性を後退させています。知事自ら路線維持を言明し、地方切り捨ての路線廃止や減便など道民負担を押しつけることのないよう、JRに求めるべきではありませんか。お答えください。</p>	<p>【交通企画監】</p> <p>JR北海道の経営改善についてでございますが、新幹線工事による店舗閉店に関する経営への影響については、JRによりますと、これまで家賃収入として得ていた年間約20億円が、新たに整備される再開発ビルが開業するまでの間、減収になるとのことではありますが、鉄道事業はもとより、不動産事業やホテル事業といった開発・関連事業の拡大により収益確保を図っているところでございます。</p> <p>また、JRに対する国の支援といたしましては、現在、設備投資や修繕に対する助成金の交付、出資のほか、経営安定基金の運用益の安定的な確保のための下支え措置などが講じられておりまして、JRでは、これらの支援を最大限活用し、経営改善に取り組んでいるところでございます。</p> <p>【交通企画監】</p> <p>次に、持続的な鉄道網の確立に向けた対応については、持続的な鉄道網の確立とJR北海道の経営自立に向けましては、JRの徹底した経営努力を前提として、国の実効ある支援とともに、地域としても可能な限りの協力・支援が必要との認識のもと、沿線自治体や道におきましては、鉄道活性化協議会を通じた鉄道の利用促進策の展開など、様々な取組を行っているところでございます。</p> <p>道といたしましては、今年度に行われる総括的な検証に向けまして、地域の関係者による鉄道の利用拡大を図る取組を後押ししますとともに、本道の鉄道ネットワークが有する様々な役割や価値などについて評価・分析を行い、その重要性を国に訴えてまいります。</p> <p>また、JRに対しましては、利用促進に取り組む地域の想いを受け止め、路線の維持・活性化に向けまして、全力で取り組むよう求めてまいります。</p>